

<2008年>

- 1・1 **イラク**ーバグダッドで自爆テロー30人死亡、38人負傷(1・4H)／イラク・ボディ・カウント(IBC)発表ー07年のイラク戦争犠牲者約2万400人ー最低でも2万2586人、最高で2万4159人ー03・3開戦以来の民間人犠牲者8万1174人ー最高で8万8585人(1・5H)
- 1・2 **ニューヨーク商品取引所**ー石油1バレル、初の100ドル→1・3 100.9ドルへ上昇(1・4A夕)

日本経済の先行き暗転ー米経済衰退の余波

- 1・4 **東証大発会**ー株安、1時765円安ー「原油100ドル突破」影響→大発会下げは7年ぶり
- 1・3 **米大統領予備選挙**ーアイオワ州民主党員集会でオバマ37.6%、エドワーズ29.8%、クリントン29.5%(1・5Y)→1・5N『『変革』求める潮流鮮明』→1・8 ニューハンプシャー州予備選ークリントン39%、オバマ37%、エドワーズ17%(1・9A夕)
- 1・4 **福田首相の念頭記者会見**ー「本年を生活者、消費者が主役へ転換するスタートの年にしたい。1年たったら何かが変わったと実感してもらいたい」(1・4A夕)
- 1・5 **M「日本経済の現状」**ー「緩やかだが回復している」58%(1年前83%)、「横ばい」39%ー楽観論後退、景気の足踏み状況続く
- 1・4 **ニューヨーク金融市場**ー株、ドルとも暴落／株式市場、ダウ工業株平均1万3000ドル割る／外為市場ー円相場、1ドル107円92銭(07・11以来107円台)／商品取引所ー石油市場下落、1バレル97.69ドル／07・12雇用統計ー失業率5.0%(前月比0.3%増)(1・5各紙)
- 1・6 **イラク**ーバグダッドでイラク軍創設記念日を祝う行事で自爆テロー9人死亡、17人以上負傷→1・7バグダッド北部のアザミヤ地区のイラク政府内建物で自爆テロー計14人死亡、少なくとも25人負傷(1・8A)

- 1・8 福岡幼児 3 人死亡飲酒運転事故に懲役 7 年 6 月の判決―福岡地裁（川口幸護裁判長）、06・8・25 発生の事故（業過致死、道交法違反）で 25 年求刑受けた前市職員・今林大被告（23）に危険運転致死罪を適用せず、予備的訴因の業過致死を適用して→検察側、控訴申立て（1・8 各紙夕刊）
- 1・8 タクシー規制緩和で見直し―運輸審議会、仙台市を緊急調整地域に指定することを「適当」とする答申／国交省、1・9～8・末の間、仙台市を緊急調整地域に指定（1・8N夕、1・9A）
- 1・8 自衛隊海外派遣恒久法制定論―町村官房長官、高村外相、石破防衛相会談、テロ給油法成立後本格的検討に入ることによって一致、与党内にプロジェクトチーム（PT）を設置して（1・9A）
⇒1・9 公明北側幹事長「与党内で積極的な議論をしたい。武器使用基準や文民統制の確保などの問題で一致点が見出されれば、法案として国会に提出することも視野に入ってくる」（1・10Y）
- 1・4 米景気先行き懸念―ブッシュ大統領（記者団）「経済指標がまちまちとなっていており、景気拡大を当然と思うことは出来なくなってきた」（1・5Y夕）
- 1・5 異常事件―東京品川区平塚 2 丁目戸越銀座商店街で都内私立高 2 年の少年（16）両手に文化包丁持ち数分間の間に 200～300m 移動しながら次々と「殺してやる」と叫びながら通行人を切りつけ一殺人未遂で逮捕（1・6A）
- 1・6 A「補助金受け自民に献金、06 年分―109 企業・団体、計 7 億 8000 万円」→1・11A「国の補助金受けた法人―閣僚 16 人にも献金、06 年分」「補助金受領法人献金―閣僚ら別れる反応、『問題ない』『返金した』」
- 1・6 M（世論調査）―12・15～16 電話調査
①08 年の衆院選への関心―非常にある 39%、ある程度 43%、あまり・全くない 14%
②自民、民主のどちらに勝ってほしいか―自民 33%、民主 46%、その他 13%
③重視する選挙―小選挙区 68%、比例 21%
④安倍首相から福田首相になって政権は変わったか
代わらない 68%、いい方に変わった 14%、悪い方に変わった 11%

⑤地球温暖化―関心ある 89%、関心ない 4%

消費税引き上げ世論づくり―日経と読売がリード

- 1・7 N「基礎年金、全額消費税で―本社研究会報告―持続性高め信頼回復、税率 5%上げ―保険料廃止」
- 1・7 御手洗経団連会長「消費税（率）の引き上げを真剣に検討せざるを得ない」と強調（経済 3 団体トップ、年頭の記者会見）（1・8Y）
- 1・8 環境悪化予測試算―環境省、地球温暖化で日本の平均気温が 21 世紀末に、20 世紀末と比べ 1.3～4.7 度上昇、降水量も 2.4%減から 16.4%増の範囲で変化（1・9A）
- 1・8 日本の家計貯蓄率急速に下落―97 年度 11.4%、04 年度 3.4%、06 年度 3.2%（06 年の国内経済計画―内閣府発表）―「急速な高齢化や賃金の伸び悩みが背景に」（1・9M）
- 1・9 福田首相・小沢一郎民主党首、初の党首討論―年金、自衛隊派遣問題巡って―同根のやり取り、「低調に終始」
- 各紙社説
- A「党首討論―座布団を飛ばしたい」
- M「党首討論―なぜ避けた『大連立』の説明」
- Y「福田 vs 小沢―『党首討論』はこれでいいのか」
- T「党首討論―じらした末にこれでは」
- 1・9 全国の 06 年刑法犯 190 万 8990 件（警察庁まとめ）―97 年以来 10 年ぶりに 200 万件下回る、刑法犯減少は 5 年連続／前年比 14 万 1860 件減、窃盗犯が前年比 10 万 4473 件減が大きな比重、殺人や重要犯罪も 1724 件減で 1 万 6925 件にとどまる／検挙率 31.7%（前年比 0.5%増）（1・10Y）
- 1・9 イラク―03・3 回戦以来戦闘、宗派間対立などの暴力で死亡したイラク人は 15 万 1000 人にのぼる（世界保健機構 WHO 発表）／イラク政府と協力―イラク全土で 1 万 8000 世帯と対象に調査、9345 世帯から回答／年次別死者―1

年目 1 日平均 128 人、2 年目 115 人、3 年目 126 人—死者の半数がバグダッドに集中 (1・10A 夕)

- 1・10 **大阪府知事選告示**—梅田章二 (57、共推薦)、橋下徹 (38、自公推薦)、熊谷貞俊 (63、民、社、国推薦) 各氏ら立候補→1・27 投票
- 1・10 **古紙持ち去り事件逆転有罪**—東京高裁 (須田賢裁判長)、世田谷区条例違反事件 (ゴミ集積所から古紙持ち去り事件) で 12 人が起訴、原審・簡裁で 7 人無罪、5 人有罪→12 人全員、求刑通り罰金 20 万円の有罪判決 (1・10Y 夕ほか)
- 1・10 **憲法審査会始動要求**—超党派議員「新憲法制定議員同盟」、江田五月参院議長に、衆参両院の憲法審査会始動を求める 318 人の議員署名提出→1・11 衆院河野議長にも (1・11A)
- ⇒1・18 **護憲院内集会**—「憲法審査会を始動させるな!」「政府は憲法 9 条を守れ!」(衆院第 1 議員会館) (1・19H)
- 1・10 **裁判員制度、辞退理由定める政令案**(事務次官会議了承) →1・11 閣議決定—辞退理由に「妊娠」追加、思想信条は明文生化されず (1.11Y、1・11A 夕)
- 1・11 **Y—消費税大型社説「消費税を社会保障目的税に—少子高齢化社会の財源」**

薬害肝炎救済立法と給油新法再可決と

- 1・11 **薬害肝炎救済法案成立**(参院本会議、全員一致) (1・11 各紙夕刊)
 - ⇒1・11 **福田首相談話**「感染被害者の方々に甚大な被害が生じ、その被害の拡大を防止できなかったことについて率直に国の責任を認めなければならない。感染被害者と遺族のみなさまに心からおわび申し上げる」(1・11M 夕)
 - 1・12—各紙社説
 - A「薬害肝炎訴訟—350 万人を忘れるな」
 - M「肝炎救済法—対策の充実はこれからが本番」
 - Y「肝炎救済法成立—薬害根絶へまだまだ課題は多い」
- 1・11 **インド洋給油新法案の成立と民主党案の継続**
 - 参院本会議—政府案否決／民主案—可決(共社反対、二票差) →1・15 継続

へ

●衆院本会議一再可決で成立(自公など賛成 340 対反対 133)－57 年ぶりの再可決

⇒1・11 福田首相談話－「わが国が『テロとの戦い』に再び参加できることは誠に意義深い」(1・12A)

→1・12 各紙社説

A (1・11)「再可決－『3 分の 2』決着の無策」→1・12「禍根を残す自衛隊派遣－給油新法成立」

M「新テロ法再可決－今回は非常手段と心得よ、『3 分の 2』避け合意形成を」

Y「新テロ法成立－政治の再生へどう踏み出すか、民主党も責任ある対応を」

N「与党は『恒久法』合意へ議論深めよ」

T「給油新法案－努力なき再可決を憂う」

H「テロ新法強行－世界の流れに逆らう戦争支援」

⇒1・11 石破防衛相、海自に派遣準備命令 (1・12N)

1・11 日雇派遣大手・グットウイルに業務停止命令(厚労省)－全国 708 事業所のうち 67 事業所に 1・18 から 4 ヶ月間、その他事業所に 2 ヶ月間／違法な労働者派遣延べ 3 万 1000 人(実数約 4500 人)、港湾業務で二重派遣も (1・12A)

1・10 イラク－米軍、バグダッド南部で大規模集中爆弾－域内 40 ヶ所に爆弾投下 (1・12H)

1・11 神奈川県「君が代」不起立教職員氏名収集「不適」答申－神奈川県個人情報保護審議会(会長・兼子仁都立大名誉教授)、不起立教職員の氏名収集「不適」の答申案→1・17 正式決定 (1・12Y)

1・11 米貿易赤字 631 億ドル(米商務省発表)－07・11 の貿易赤字、631 億ドル(前年同月比 8.0%増)－07・1～11 の対中国赤字約 2374 億ドル(前年同月比 11%増)、過去最大 (1・12A夕)

1・12 台湾立法院選挙(1 院制、定数 113)－野党・国民党 81 議席(3 分の 2 超)の「歴史的な大勝」、与党・民主党 27、無 5／与党・陳総統(記者会見)「支持者に申し訳ない。私には全責任がある」、兼務の党主席の辞任を表明 (1・13A)

内閣支持率上昇せずーにわか対応の福田政権の暗雲

1・13 世論調査

●Aー1・11～12 全国有権者電話調査、回答 956 人（60%）

- ①福田内閣支持率ー支持 34%（前回 31%）不支持 45%（同 48%）
- ②反テロ給油活動再開ー必要 34%、不要 48%
- ③新テロ法案ー賛成 36%、反対 40%
- ④法案の再可決成立ー妥当 41%、妥当でない 49%
- ⑤2／3 条項を他の法案で使うことー賛成 18%、反対 35%、どちらともいえない 44%
- ⑥C型肝炎法案実現までの福田首相の対応ー評価 71%、評価しない 19%
- ⑦年金問題への福田内閣の対応ー評価する 26%、評価しない 55%
- ⑧衆院解散・総選挙ー出来るだけ早く 34%、急ぐ必要ない 54%
- ⑨政権の在り方ー自民中心政権 27%、民主中心政権 35%

●Nー1・11～12 緊急世論調査、1277 世帯より 744 件回答（58.3%）

- ①福田内閣支持率ー支持 42%、不支持 46%、DK12%
- ②給油法 3 分の 2 再可決ー支持 43%、支持しない 38%
- ③道路特定財源の暫定税率問題での再可決ー反対 42%、賛成 36%
- ④自衛隊海外派遣「恒久法」ー反対 46%、賛成 35%

●T（共同通信社）1・11～12 緊急世論調査

- ①福田内閣支持率ー支持 41.4%（07・12・15ー35.3%）、不支持 42.8%（同 47.6%）、DK15.8%
- ②海自給油法案ー評価 44.1%、評価しない 43.9%、DK12.0%
- ③同法案の 3 分の 2 再議決成立ー適切 41.6%、適切でない 46.7%、DK 11.7%
- ④道路特定財源ガソリン税暫定税率ー延長すべし 21.4%、延長反対 72.2%、DK64%
- ⑤同財源の一般財源化ー賛成 52.8%、反対 37.9%、DK9.3%

⑥政権の在り方—自民中心 35.0%、民主中心 41.5%、DK23.5%

- 1・13 M「防衛研『令状なし』、防衛省機関資料に見解—沖縄戦の集団自決『不適切』削除へ」—「集団自決は戦隊長命令出なかったことが証明されている」との見解を付していることが判明

⇒1・15 沖縄戦「集団自決」削除の教科書検定問題—県民大会実行委役員 5 人、検定意見撤回求める要請書を首相官邸に提出 (1・15Aタ)

- 1・13 ペルシャ湾で米・イラン—触即発事件—1・6 ペルシャ湾ホルムズ海峡での米軍艦とイラン革命防衛隊所属船舶との一触即発事態につき、米海軍専門誌ネイビー・タイムが「船舶無線への不法侵入者の声を米軍側が誤ってイラン側の挑発を受け止めた可能性がある」との見方伝える (1・16A)

⇒1・13 ブッシュ米大統領(アブダビで主要演説)、イランを「最大のテロ支援国家」と厳しく非難 (1・14M)

- 1・14 M「米兵死傷者最悪に—アフガン、治安悪化で 843 人、昨年」
—アフガン戦争に伴う 07 年 1 年間の米兵死傷数 843 人 (うち死者 83 人)、過去最高／イラクー07 年 1 年間の米兵死者 762 人で過去最高

- 1・14 A「救急中核病院 174 カ所減—2 年で、搬送遅れの要因に」／救急体制—①1 次救急(初期)—開業医らが軽症患者を受け入れる②2 次救急—入院や手術の必要な患者を治療する、多くの市にある公立、民間の病院が地域医療の中心的担い手—05・10～07・10 の増減状況、当初 4170 カ所が 2 年後 3996 カ所になり 174 減③3 次救急—救命救急センターなど重篤患者に対応

⇒1・13 勤務医の医師会「全国医師連盟」総決起集会(110 人)—全国各地約 420 人参加表明→08・夏正式発足 (1・14A)

- 1・14 T「死刑判決、最多の 46 人—昨年、厳罰化傾向続く—集中の 80 年以降」
—全国の地、高、最高裁で 07 年に死刑を言い渡された被告人は計 46 人(地裁 14 人、高裁 14 人、最高裁 18 人)、80 年以降最高—06 年の計 44 人につぐ連続更新／07・12 現在の確定死刑囚、少なくとも 106 人—執行 9 人で、いずれも 80 年以降最多

- 1・14 アフガン—カブール高級ホテル「カブール・セレナホテル」で自爆テロ—警

- 備員 4 人死亡 (1・15A)
- 1・14 クラスター爆弾規制交渉開始(ジュネーブ)ー特定通常兵器使用禁止制限条約 (CCW) 締約国専門家会合 (1・15Y) -101 カ国加盟
 →1・17H (主)「クラスター爆弾ーなぜ禁止条約作りを妨害する」
 ⇒1・17 政府、部分禁止容認方針表明 (1・18M)
 ⇒1・18 専門家会合ー4 月中にもクラスター爆弾の定義など明確にして規制に向け交渉本格化で合意 (1・19A)
- 1・15 守屋前防衛事務次官を偽証告発ー衆院テロ特別委と参院外防委、議院証言法違反の疑いで最高検へ告発 (1・15A夕)
- 1・15 薬害肝炎訴訟で基本合意成立ー原告・弁護団と国、合意書に調印／調印式で舛添厚労相が国の責任を認めて謝罪「二度と薬害を起こさない」と誓約／原告・弁護団約 100 人、福田首相と面談(首相官邸)ー福田首相「みなさまの立場に立って考えていたが、大いに反省しなければならない」と頭を下げる (1・16 M)
- 1・15 ニューヨーク市場、ドル急落 106 円台→1・16A「株安、底見えずー米不安に国内企業懸念もー個人直撃、『追証』増」
- 1・16 Y(世論調査)ー1・12～13 面接調査、全国有権者 3000 人、回収 1780 人
 ①福田内閣支持率ー支持 45.6%(12月調査 52.5%)、不支持 41.6%(同 35.3%)
 ②新テロ特措法の成立ー大いに・多少は評価 47.4%、あまり・全く評価せず 43.9%
 ③同法の 3 分の 2 再可決ー適切 41.4%、適切でない 40.5%、DK4.7%
 ④薬害肝炎対策と福田首相の対応ー大いに・多少は評価 81.5%、あまり・全く評価せず 15.8%
 ⑤道路特定財源のガソリン暫定税率ー続ける方がよい 29.9%、やめた方がよい 61.1%
 ⑥民主党に政権担当能力ーある 29.2%、ない 59.8%、DK11%
 ⑦次の衆院解散・総選挙ー出来るだけ早く 19.6%、今年春ころ 39.3%、7 月のサミット後 22.2%、今年中に 18%、任期満了までに 22.2%

- 1・16 **民主党大会**—小沢代表、政治生命をかけ次期衆院選で政権交代実現を訴える
(1・17 各紙)
- 1・16 **よこはま地裁**(鈴木秀行裁判長)、三菱自動車クラッチ欠陥事故(業過致死、男性運転手死亡)で元社長・河添克彦被告(71)ら元役員4人に判決—河添元社長に禁固3年、執行猶予5年、他被告も(1・17 各紙夕刊)

サブプライム損失底なしと日本の倒産件数最多と

- 1・16 **裁判員制度に向けて新聞協会指針**—日本新聞協会(新聞・通信・放送 140 社)事件の取材、報道のあり方に関する指針—裁判員に予断偏見を与えかねない報道をしないなど(1・17A)→1・17 **日本民間放送連盟**も「事件報道に関する考え方」をまとめる(1・18A)
- 1・16 **古紙配合率偽装問題表面化**—日本郵政、製紙全五社の年賀ハガキが契約で決めていた古紙配合率を大幅に下まわっていたと発表(1・17A)→1・18A「リサイクル優等生偽装、再生紙まさかの不信—購入ボイコット次々、『より白く』競争背景」
- 1・16 **イラク—中部バクバで自爆テロ—**少なくとも8人死亡(1・17A)
- 1・17 **阪神大地震 13 年—**6434 人死亡
- 1・17 **自民第 75 回党大会／福田首相**、党の現状を「立党以来の最大の危機」と位置づけ、「自民党に対する不信、不満を痛感している。国民は政治や行政に憤っている」「(年金、食品偽装など)すべての法律や制度について、真に消費者の立場に立ったものとなるよう根本から見直したい」と「生活者、消費者重視」を強調(1・17A夕)
- 1・17 **Y「サブプライム損失 11 兆円—**日米欧 21 金融機関、日本 6 社で 4700 億円」
「サブプライムショック、損失底なし沼—シティ、メリルも…予想上回る—『外国頼み』弱さ露呈、日本市場」
⇒1・17 **米証券大手・メリルリンチ**、07 年第 4 四半期(10～12 月期)決算発表—98 億 3300 万ドル(約 1 兆 500 億円)の赤字転落→「米国の景気後退の危

- 険性が強まっている」(1・18A)
- 1・17 **NHK 記者らインサイダー株売買問題**—NHK 会長ら謝罪 (1・18 各紙朝刊)
- 1・17 **倒産件数、過去 7 年で最多**(帝国データバンク発表、全国企業倒産件数)—07 年の件数(負債額 1000 万円以上)、1 万 959 件(対前年比 17.2%増)、01 年以降 7 年間で最多／大手—麻手建物 5648 億円、NOB A855 億円、クレディア 57 億円など (1・18Y)
- 1・17 **サブプライムローン問題**—バーナンキ議長(米連邦準備理事会・FRB)、下院予算委員会で証言、焦げ付きが金融機関などに 1 千億ドル(約 10 兆 7000 億円)程度の損失をもたらすとの見通し表明 (1・18N)
- ⇒1・17 **ニューヨーク株式市場—急落**、340・60 ドル安の 1 万 2125.56 ドル、3 日続落—07・3・16 以来約 10 ヶ月ぶりの水準 (1・18Mタ)
- ⇒1・18 **ブッシュ大統領、16 兆円規模の景気対策概要発表** (1・19Aタ)
- 1・18 **再生紙偽装**—王子製紙など大手 4 社(記者会見)、謝罪—ハガキ以外の再生紙計 9 品目で古紙配合率の偽装を発表←1・9 日本製紙のハガキの古紙配合率偽装判明 (1・18Yタ、1・19A)
- 1・19M「コピー用再生紙、偽装全大手で—製紙 4 社謝罪会見『品質維持できず』」→1・19A(社)「再生紙偽装—『エコ』でだます罪深さ」
- 1・18 **第 169 通常国会—福田首相、施政方針演説「低炭素社会実現訴え」**—消費者相談を常設 (1・19 各紙夕刊)／**大田経済相「もはや日本は『経済は一流』と呼ばれるような状況ではなくなった」**(経済演説) (1・19A)
- 1・18 **イラク—南部シーア派地区で宗教行事「アンコラ」の群集とイラク治安部隊が衝突**—約 50 人死亡、60 人以上負傷 (1・19A)
- 1・18 **死刑場図面不開示処分正当化**—東京地裁(定塚誠裁判長)、大阪拘置所内の死刑場不開示処分取消訴訟で棄却判決—「執行妨害の可能性」を理由に (1・19A)
- 1・19 **Y「08 年グローバル化度—日本後退 40 位→51 位」**
- スイスの経済研究所KOFがまとめた「グローバリゼーション指数」(経済・社会・政治 3 分野の計 24 項目につきグローバル化の度合いを指数化—122 カ

国対象)ーベルギー、オーストリア、スウェーデン、スイス、デンマーク、オランダ、チェコ、フランス、フィンランドの順／アジアシンガポール 20 位、中国 43 位、韓国 46 位、日本 51 位／米国 22 位、ロシア 33 位